



2022年6月14日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年6月14日の  
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの基準価額の変動について

2022年6月14日、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）（以下、当ファンド）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

	6/13（月）の 基準価額	6/14（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
当ファンド	12,534円	11,830円	▲704円	▲5.62%

【市場環境】

マーケット指標	6/10（金）	6/13（月）	騰落率
S&P500 指数（米ドルベース）	3,900.86	3,749.63	▲3.88%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	6/13（月）	6/14（火）	騰落率
米ドル	135.00	134.13	▲0.64%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

6月13日の米国株式指数は前営業日に続いて下落しました。14,15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控える中、10日に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回ったことで、米連邦準備理事会（FRB）は0.5%幅の利上げを強く示唆してきたものの、市場では利上げ幅が0.75%以上になるとの観測がより広がりました。金融引き締めペース加速によって米国経済や企業収益を押し下げるとの警戒感が強まったことで、幅広い銘柄が売られる展開となり、S&P500指数は年初来安値を更新しました。

当ファンドの上位組入銘柄では、アップルやマイクロソフト、アルファベットなどの超大型テクノロジー銘柄に加えて、顧客情報管理ツールを提供するサービスナウ、電気自動車のリビアン・オートモーティブやテスラなどの株価が大きく下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

10日に続き、13日もFRBの金融引き締めペースの加速懸念が広がりました。中国のゼロコロナ政策による世界経済への影響も引き続き懸念され、市場では景気後退局面入りへの警戒感が広がっています。このような環境下、15日に発表予定のFOMCの声明に注目が集まっており、内容次第では株式市場が大きく動く展開となることが予想されます。

インフレが今後どの程度続くかを正確に予測することは困難です。しかし、当ファンドが投資する企業は、属する業界内での競争優位性と価格決定力を持つことから、仮に予想以上にインフレが長期化したとしても、その影響は比較的軽微にとどまると考えています。また、主にマクロ要因によって変動性が高まっている状況が落ち着いてくれば、市場の関心はファンダメンタルズに回帰し、いずれは投資家がコロナショック以前のように企業の成長性を求めて、グロース株を選好する局面が再び訪れるでしょう。

上述のような見通しのもと、当ファンドは収益やフリーキャッシュフロー\*の成長によって長期的なパフォーマンスが決定されるとの考えに基づき、これまで通りファンダメンタルズに根差したリサーチを行い、成長の確信度が高い銘柄への投資を行うことを目指しています。また、コロナ禍とロシア・ウクライナ危機は、株式市場の値動きに大きな影響を与える一方で、資源や原材料の調達から生産・流通・販売に至るまでの体制や地域配分の見直しという構造変化を企業にもたらし、新たな投資機会につながる可能性があります。当ファンドでは、これまでのように、グローバルな調査体制を活用し、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリーキャッシュフローを生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、予測可能性の高い銘柄を機動的に追加していく方針です。

\*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの

以上

## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.463%（税抜1.33%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会